

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,438,951	5,240,428	11,095,737
経常利益 (千円)	241,073	258,370	600,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	152,155	195,613	393,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,856	17,299	366,692
純資産額 (千円)	7,895,792	8,220,809	8,258,470
総資産額 (千円)	12,306,212	12,236,528	12,698,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.69	35.59	71.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	64.1	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,710	462,029	754,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,808	48,563	178,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,432	247,317	140,838
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	3,182,472	3,838,605	3,718,005

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.49	22.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、長引く円高やアジア新興国の成長鈍化の影響もあり、輸出や設備投資は低調ではありましたが、個人消費・雇用環境は改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調となっております。当社グループが関連する樹脂業界におきましては、建設資材用途、工業機材用途が増加いたしましたものの、住宅関連用途、タンク容器用途が伸び悩みましたことにより、業界全体としての出荷量は微増となりました。

このような状況のもと、当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔樹脂材料〕

樹脂材料におきましては、住宅関連用途、建設資材用途、タンク・容器用途が堅調に推移し、出荷量は前年を上回りましたが、製品価格低下により売上高は減少いたしました。また、当社の中国子会社におきましては、出荷量、売上高ともに減少いたしました。この結果、樹脂材料全体の売上高は33億6百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### 〔機能化学品〕

機能化学品におきましては、工業塗料関連、メタクリル酸エステル類の出荷増に加え、エポキシアクリレート樹脂の出荷が好調に推移いたしました。この結果、製品価格の低下はありましたが、売上高は19億33百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は52億40百万円（前年同期比3.7%減）で減収となりましたが、原燃料価格の低下により、また生産性の向上等もあり、営業利益2億86百万円（前年同期比45.8%増）、経常利益2億58百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円（前年同期比28.6%増）で増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は89億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億20百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億37百万円減少したこと、商品及び製品が1億56百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は32億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円減少、無形固定資産が9百万円減少、投資その他の資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、122億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億15百万円減少したこと、短期借入金が1億96百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が18百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、40億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は82億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億40百万円増加したこと、為替換算調整勘定が77百万円減少したこと、非支配株主持分が1億2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は61.2%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、38億38百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は4億62百万円（前年同四半期は2億77百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億58百万円の計上に対し、減価償却費を1億24百万円負担したこと、売上債権の減少が1億83百万円、たな卸資産の減少が1億66百万円、仕入債務の減少が1億90百万円、法人税等の支払額が1億38百万円があったことなどが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は48百万円（前年同四半期は23百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出43百万円があったことなどが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2億47百万円（前年同四半期は1億円の減少）となりました。これは短期借入金の返済による支出1億91百万円、配当金の支払54百万円があったことなどが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	2,090	38.00
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 - 2 - 8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋 1 - 1 - 3	391	7.11
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町 4 - 13	164	2.98
糺 英夫	京都府京都市上京区	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通 1 - 178 - 1	60	1.09
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区船見町 4 先	39	0.71
安藤 幸夫	愛知県名古屋市東区	37	0.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	34	0.62
小澤塗料工業株式会社	静岡県静岡市駿河区寿町 6 - 1 8	33	0.60
計	-	4,617	83.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,493,000	5,493	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,493	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,218,005	3,338,605
受取手形及び売掛金	4,147,308	3,810,192
電子記録債権	104,066	152,367
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	864,795	708,391
仕掛品	57,646	34,141
原材料及び貯蔵品	372,130	359,906
その他	110,985	108,006
貸倒引当金	36,184	24,838
流動資産合計	9,338,754	8,986,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	753,078	751,647
機械装置及び運搬具(純額)	525,296	471,923
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	118,373	111,778
有形固定資産合計	2,737,190	2,675,791
無形固定資産	80,052	70,411
投資その他の資産		
その他	546,239	503,752
貸倒引当金	3,558	200
投資その他の資産合計	542,680	503,552
固定資産合計	3,359,923	3,249,755
資産合計	12,698,677	12,236,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,022	2,402,170
短期借入金	366,573	170,492
未払法人税等	148,597	91,255
引当金	92,257	83,969
その他	257,975	277,383
流動負債合計	3,483,426	3,025,270
固定負債		
退職給付に係る負債	587,475	605,769
役員退職慰労引当金	40,969	46,656
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,334	26,421
その他	62,759	72,356
固定負債合計	956,781	990,448
負債合計	4,440,207	4,015,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,169,901	5,310,555
自己株式	1,681	1,681
株主資本合計	7,158,759	7,299,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,568	50,764
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	23,915	53,456
その他の包括利益累計額合計	615,571	539,396
非支配株主持分	484,138	381,998
純資産合計	8,258,470	8,220,809
負債純資産合計	12,698,677	12,236,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,438,951	5,240,428
売上原価	4,421,804	4,114,123
売上総利益	1,017,147	1,126,305
販売費及び一般管理費		
運搬費	231,794	238,546
その他	588,610	600,934
販売費及び一般管理費合計	820,405	839,480
営業利益	196,742	286,824
営業外収益		
受取利息	4,749	1,273
受取配当金	21,632	17,499
為替差益	24,728	-
その他	4,655	2,107
営業外収益合計	55,766	20,880
営業外費用		
支払利息	3,426	1,621
売上割引	6,357	6,037
為替差損	-	40,178
その他	1,651	1,497
営業外費用合計	11,434	49,334
経常利益	241,073	258,370
税金等調整前四半期純利益	241,073	258,370
法人税等	65,356	88,598
四半期純利益	175,717	169,771
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	23,561	25,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,155	195,613

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	175,717	169,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,391	1,196
為替換算調整勘定	12,530	153,669
その他の包括利益合計	139	152,472
四半期包括利益	175,856	17,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,157	119,439
非支配株主に係る四半期包括利益	30,699	102,140

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	241,073	258,370
減価償却費	132,159	124,589
売上債権の増減額(は増加)	408,680	183,932
たな卸資産の増減額(は増加)	168,449	166,541
仕入債務の増減額(は減少)	566,827	190,843
未払消費税等の増減額(は減少)	46,859	14,787
為替差損益(は益)	8,992	48,071
その他	3,729	27,150
小計	341,939	603,024
利息及び配当金の受取額	26,623	1,273
利息の支払額	3,184	3,272
法人税等の支払額	87,667	138,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,710	462,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,600	43,863
その他	208	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,808	48,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	305,798	-
短期借入金の返済による支出	364,064	191,730
リース債務の返済による支出	3,909	613
配当金の支払額	38,257	54,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,432	247,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,510	45,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,979	120,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,493	3,718,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182,472	3,838,605

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,682,472千円	3,338,605千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000	500,000
現金及び現金同等物	3,182,472	3,838,605

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	38,471	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	54,959	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,605,990	1,832,961	5,438,951	-	5,438,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,605,990	1,832,961	5,438,951	-	5,438,951
セグメント利益	164,453	76,620	241,073	-	241,073

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,306,876	1,933,551	5,240,428	-	5,240,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,306,876	1,933,551	5,240,428	-	5,240,428
セグメント利益	141,408	116,962	258,370	-	258,370

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円69銭	35円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,155	195,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	152,155	195,613
普通株式の期中平均株式数(株)	5,495,969	5,495,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月27日

日本コピカ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 菊地康夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助川正文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。